

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業一覧

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
1	公共的空間安全・安心確保事業	市内公共施設(学校含む)での感染拡大防止策を図る。	感染拡大防止のための消耗品費、備品購入費。施設内消毒作業費。学校での健康診断器具の賃借料。指定管理者への対策費用分の指定管理料上乗せ。	公共施設管理者(学校含む)	管財課 学校教育課 健康スポーツ課	R4.4.1	R5.3.31	7,033,403	7,033,000	ハンドソープ76本、消毒液17本、パーテーション50台、健康診断器具レンタル小学校分23,173本、健康診断器具レンタル中学校分9,970本、消毒業務委託6月分、総合スポーツセンター管理料 等	各公共施設に対し必要な物資を支援することで、各施設の実態に合わせた感染予防対策の実施に寄与した。
2	プレミアム付き商品券助成事業	新型コロナウイルス感染拡大による消費の落ち込みを防ぎ、市内経済を活性化させるために商工会にプレミアム商品券事業補助金を交付する。	事業補助金	市商工会	地域づくり課	R4.4.1	R5.3.31	59,783,539	59,783,000	発行総額390,000千円 (うちプレミアム90,000千円の2/3を市が負担)	市民の消費の下支えと市内商工店舗での消費を促進することで地域経済の活性化にも寄与した。
3	まちの魅力PR事業	ウィズコロナ及びポストコロナを見据え、特色のある店舗や場所等の市の魅力をフリーペーパー、電子雑誌等にまとめ、市内外問わず広くPRを行い、全国的に本市の知名度を向上させることにより、消費需要の拡大及び本市への移住定住の促進につなげる。	PRコンテンツ作成委託料	市内小売業者、飲食店等	経営企画課	R4.5.23	R5.3.31	18,700,000	18,700,000	電子雑誌閲覧回数108,009pv、フリーペーパー発行20,000部、YouTube動画再生回数97,995回等	積極的な情報発信により、本市の特色や魅力、移住検討者の参考となる情報等が多くの人々の目に触れ、市内外問わず広くPRすることができた。冊子に掲載した店舗では、フリーペーパーを見て来店したとの声も多く、地域資源のPRとともに、市内店舗の消費需要の拡大に寄与した。
4	子ども応援給付金給付事業(第1弾)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し、特に影響が大きい子育て世帯に対し、国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象者に子ども1人当たり5万円を上乗せして支給する。その他の学齢18歳までの子育て世帯に子ども1人当たり一律2万円を支給する。	給付金、事務費(需用費、役務費、委託料、賃借料)	市内の18歳までの子育て世帯	こども未来課	R4.5.23	R5.5.31	518,888,243	518,886,000	国の「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金」の対象者世帯(1,780世帯)に児童2,949人分を支給 その他の世帯(10,598世帯)に児童18,168人分を支給	市独自の給付金支給により子育て世帯の生活支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
5	子ども応援給付金給付事業(第2弾)	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し、特に影響が大きい子育て世帯に対し、子ども1人当たり一律5,000円を支給する。	給付金、事務費(会計年度任用職員人件費、需用費、役務費、委託料、賃借料)	市内の18歳までの子育て世帯	こども未来課	R4.11.9	R5.3.31	107,441,854	107,441,000	12,232世帯に児童21,368人分を支給	市独自の給付金支給により子育て世帯の生活支援を行うことで、子育て世帯の経済的負担の軽減に寄与した。
6	自宅療養者支援事業	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため自宅療養となった人等に対し、食糧や日用品の配達を行い、生活を支援する。	食糧、日用品等	新型コロナウイルス感染症と診断された自宅療養者及び濃厚接触者等で食糧や日用品の調達が困難な者	安全安心課	R4.4.1	R5.3.31	15,601,870	15,601,000	1,326世帯、4,025人に対して支援実施	陽性者だけでなく、同居の濃厚接触者へも支援を行い、自宅療養者がいる世帯の生活を支えることができた。また、十分な支援を行うことにより、感染者等の外出を防ぎ、感染拡大を防止することができた。
7	福祉関係施設従事者等へのスクリーニング検査事業	新型コロナウイルス感染者の濃厚接触者となった福祉関係施設(介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育所等)の従事者に対し、無料のスクリーニング検査を実施することで、待機期間を短縮し、継続的なサービスの提供を支援する。	検査業務委託料	福祉関係施設(介護保険サービス、障がい福祉サービス、保育所等)の従事者	高齢課 福祉支援課 こども未来課	R4.5.23	R5.3.31	13,756,435	13,756,000	22施設に580セットの検査キットを提供	抗原定性検査キットの配布により、介護従事者等の自宅での待機期間の短縮を図ることにより、コロナ禍においても安定したサービスの提供を継続することに寄与した。

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
8	介護サービス事業所への防護服支給事業	従事者への新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、介護サービスを提供する事業所に対し、初期対応にて特に不足すると思われる防護服を必要に応じて支給する。	消耗品費	市内介護サービス提供事業所	高齢課	R4.5.23	R5.3.31	76,076	76,000	1施設に防護服20枚を提供	衛生用品等の支給を通じて施設等における感染対策が充実し、安心してサービスを提供できる体制の確保に寄与した。
9	介護サービス事業所への物価高騰支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下においても介護サービスの安定的な提供体制を確保するため、物価高騰による経費の増加を公定価格制度により価格に転嫁できない介護サービス事業者に対して、支援金を給付する。	支援金、事務費(役務費)	市内で指定地域密着型介護サービス、指定居宅介護支援、指定密着型介護予防サービス又は指定介護予防支援を行う法人	高齢課	R4.11.9	R5.3.31	7,953,124	7,953,000	44か所(29法人)に給付	支援金の給付を通じて、コロナ禍における物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、介護が必要な高齢者等が安心して生活できるサービス提供体制の確保に寄与した。
10	障がい福祉施設への物価高騰支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下においても障がい福祉サービスの安定的な提供体制を確保するため、特定相談支援事業所に対して、物価高騰による経費の増加相当分を支援する。	支援金	市内特定相談支援事業所	福祉支援課	R4.11.9	R5.3.31	250,000	250,000	5か所に給付	支援金の給付を通じて、コロナ禍における物価高騰が続く中でもサービス提供を継続する施設等の負担を軽減することにより、障がい者等が安心して利用できるサービス提供体制の確保に寄与した。
11	保育所(私立、指定管理)給食費支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、該当する保育所に対し給食費用の一部について補助金を交付する。	補助金	私立保育所、指定管理保育所に通う園児の保護者	こども未来課	R4.11.9	R5.3.31	13,316,100	7,566,000	私立保育所9園、指定管理保育所2園へ支援	支援により給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。
12	保育所(私立、指定管理)光熱費支援事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下における光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、該当する保育所に対し光熱費の一部について補助金を交付する。	補助金	私立保育所、指定管理保育所に通う園児の保護者	こども未来課	R4.11.9	R5.3.31	5,925,000	3,367,000	私立保育所9園、指定管理保育所2園へ支援	支援により光熱費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。
13	保育所(直営)給食材料費高騰対策事業	コロナ禍と物価高騰の影響を受ける状況下における給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けるため、直営保育所の給食材料費の物価高騰分を負担する。	需用費	直営保育所に通う園児の保護者	こども未来課	R4.11.9	R5.3.31	343,000	343,000	直営保育所1園へ支援	支援により給食材料費高騰に伴う費用の保護者への転嫁を避けることに寄与した。
14	非課税高齢者への給付金支給事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面し、特に影響が大きい住民税非課税高齢者に対し、1人当たり一律5,000円を支給する。また、国からの支援を受けられない課税世帯に属する非課税高齢者に対しては、5,000円を加算し1人当たり一律1万円を支給する。	給付金、事務費(会計年度任用職員人件費、需用費、役務費、委託料、賃借料)	市内の65歳以上の高齢者のうち住民税非課税の者	高齢課	R4.11.9	R5.3.31	119,625,989	119,625,000	市民税課税世帯に属する市民税非課税高齢者5,589件、市民税非課税世帯に属する市民税非課税高齢者7,369件に給付	国が制度設計した「子育て世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)」の対象外となっていた人にも支援金を支給することができ、物価高騰による経済的負担の軽減に寄与した。
15	オンライン学習支援、GIGAスクール構想関連事業	GIGAスクール構想に基づき、児童生徒への1人1台端末整備、オンライン学習等の環境整備を行い、新型コロナウイルス感染拡大による休校時にも学びの保障を行う体制を構築する。	端末修繕料、回線使用料、機器保守料、電信料、委託料(ICT支援員事業業務)、委託料(授業支援ツールアカウント更新業務)、タブレット端末購入費	市内全小中学校及びその児童生徒	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	43,605,131	43,605,000	市内全小中学校(18校)について、ICT支援員の配置、モバイルルーターの確保など	オンライン学習支援の拡大等により、すべての児童生徒の学びを保証できた。

No.	事業名称	事業概要 (目的・効果)	事業概要 (交付金を充当する経費)	事業の対象	担当部署	事業始期	事業終期	総事業費	交付金 充当経費	事業実績	効果
16	修学旅行等感染症対策事業	修学旅行等における3密を回避するために、バスの増台や宿泊施設変更に伴う追加費用を補助する。	補助金	旅行等にかかる通常の費用に上乗せして負担が必要となった対象児童、生徒の保護者	学校教育課	R4.4.1	R5.3.31	2,113,165	2,113,000	小学校9校、中学校3校に補助金交付	感染リスクを低減し、児童、生徒が安心して事業に参加することができた。
17	スクールサポートスタッフ事業	コロナ渦においても児童・生徒の学びの保障のため、教室の消毒や授業準備等を補助するスタッフを配置する。	会計年度任用職員人件費	市内全小中学校	教務課	R4.4.1	R5.3.31	15,238,422	11,598,000	市内全小中学校(18校)に配置	校内の感染防止対策等に対するサポートにより、授業の円滑な実施に寄与した。
18	庁内ネットワーク更新事業	新型コロナウイルス感染症の影響下において、非接触・非対面での行政手続きやリモートワークの範囲の拡大を図るため、庁内ネットワーク体系を見直し、職員の業務環境を閉域網からLGWANネットワークに更新する。	環境構築委託料、パソコン購入費	市庁舎(出先機関含む)	総務課	R4.4.1	R5.3.31	31,908,000	31,908,000	本庁及び市内公共施設に構築しているネットワークを閉域網からLGWANネットワークに更新	新たなネットワークに移行したことで、行政手続きのオンライン化、リモートワーク環境の充実等の自治体DXを推進する環境が整った。
19	子ども・子育て支援交付金【国庫補助事業】	新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、地域において子育て支援事業の提供体制を維持していくため、必要な事業に支援を行う。	認可保育所、対象幼稚園、指定管理者及び委託事業者への補助金。直営保育所の消耗品、備品購入費。	市内認可保育所、対象幼稚園、児童センター指定管理者	こども未来課 子育て支援課	R4.4.1	R5.3.31	5,425,498	1,809,000	保育所など対象施設(13施設)を支援	各施設に必要な感染防止対策を講じたことで、安全安心な支援を提供できる体制の維持に寄与した。
20	保育対策総合支援事業費補助金【国庫補助事業】	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に提供していくため、保育を継続的に実施していくために必要な経費等を補助する。	直営保育所の感染症対策費用	市内対象保育所	こども未来課	R4.4.1	R5.3.31	486,119	243,000	直営保育所1園へ支援	施設に必要な感染防止対策を講じたことで、安全安心な保育環境を提供できる体制の維持に寄与した。
21	学校保健特別対策事業費補助金【国庫補助事業】	感染リスクを最小にしながら教育活動を継続するため、感染症対策を徹底し、児童生徒の学びの保障を行う。	消耗品費、備品購入費	市内小学校12校、中学校6校	学校教育課	R4.12.1	R5.3.31	4,130,680	2,001,000	市内全小中学校(18校)に必要な感染症対策物品、学習支援物品を購入	各学校の実態に合わせた感染予防対策に寄与した。
22	妊産婦応援タクシー料金助成事業	妊婦及び産婦に対し、妊娠中や出産後の乳児連れでの健診等の外出時に、新型コロナウイルス感染リスクが低いタクシー利用を促進するため、タクシー料金の助成券を配付する。令和4年度は、令和3年度に配付した助成券のうち令和4年度に使用した分の助成を行う。	郵便料、事務手数料、タクシー助成金	R03.4.2以降に出産又はR03.7.1以降に妊娠届を提出した者等	子育て支援課	R4.4.1	R5.3.31	3,397,424	3,397,000	6,494枚分の助成を実施	妊産婦の外出時の感染リスクに係る不安を軽減し、安心して出産、子育てができる環境づくりに寄与した。